



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

6/30(月)～7/6(日)

6/23(月)～6/26(木)

6/30(月)～7/6(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



7月9日の期限が近づく

		 米国	 日本	 欧州
月	6/30	アトランタ連銀総裁講演 シカゴ連銀総裁講演	5月鉱工業生産 5月住宅着工件数	欧：5月マネーサプライ 欧：ECBフォーラム（ポルトガル） 独：5月輸入物価指数 独：5月小売売上高 独：6月消費者物価指数 英：5月住宅ローン承認件数 英：5月マネーサプライ
火	7/1	6月ISM製造業景況感指数 5月建設支出 5月JOLTS求人件数 パウエルFRB議長講演	6月調査日銀短観 6月消費動向調査 植田日銀総裁講演	欧：6月消費者物価指数 欧：5月消費者期待調査 欧：ラガルドECB総裁講演 独：6月失業率
水	7/2	6月ADP雇用統計	6月マネタリーベース 7党党首討論会	欧：5月失業率 欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
木	7/3	6月雇用統計 6月ISM非製造業景況感指数 アトランタ連銀総裁講演	参議院議員選挙公示 （7月20日投開票） 高田日銀審議委員講演	欧：6月ECB理事会議事要旨
金	7/4	祝日	5月家計調査 24年度GPIF運用実績公表	欧：5月生産者物価指数 独：5月製造業受注 英：6月新車登録台数
土	7/5			英：ベイリーBOE総裁講演
日	7/6			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/30	豪：5月民間部門信用 中：6月国家統計局PMI 印：5月鉱工業生産 泰：5月国際収支	土：5月失業率 土：5月貿易統計 南ア：5月貿易統計 南ア：5月財政収支 伯：5月財政収支
火	7/1	NZ：5月住宅建設許可件数 中：6月財新製造業PMI 印：6月製造業PMI（確定値） 尼、比、馬、泰、越、韓：6月製造業PMI 尼：6月消費者物価指数 尼：6月貿易統計 韓：6月貿易統計	露：6月製造業PMI 土：6月製造業PMI 伯：6月製造業PMI 墨：6月製造業PMI 墨：5月海外労働者送金
水	7/2	豪：5月住宅建設許可件数 豪：5月小売売上高 加：6月製造業PMI	星：6月購買部景気指数 露：5月小売売上高 露：5月失業率 伯：5月鉱工業生産
木	7/3	豪：5月貿易統計 加：5月貿易統計	中：6月財新サービス業PMI 印：6月サービス業PMI（確定値） 土：6月消費者物価指数 土：6月生産者物価指数 露：6月サービス業PMI 伯：6月サービス業PMI
金	7/4	加：6月サービス業PMI	比：6月消費者物価指数 伯：*6月自動車生産台数 伯：6月貿易統計
土	7/5		
日	7/6	越：4-6月期GDP 越：6月鉱工業生産	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

地政学リスクの後退と利下げ期待の高まり

経済・金利

- 金利は短期を中心に全般的に大幅低下。後述のFRB高官発言を受けて、FF金利先物では9月利下げの可能性が完全に織り込まれ、年内2回超の利下げが織り込まれている。
- **パウマンFRB副議長**は「インフレ圧力が引き続き抑制されている場合、次回の会合で政策金利の引き下げを支持するつもりだ」と発言。同氏はタカ派の代表格と見られていただけに、スタンスの急転換が市場の利下げ期待を高めた。パウエルFRB議長も議会証言で「インフレが抑制されていれば、早めに利下げに踏み切ることになろう」と発言し、6月FOMC後の記者会見よりも利下げに踏み込んだ発言が聞かれた。
- 今週の雇用関連指標は引き続き、失業率上昇の可能性を示唆した。6月コンファレンスボード消費者調査における**雇用判断**は11.1%ptと、2021年3月以来の低水準を記録した。また、失業保険継続受給者数は197万人と、増加傾向が続いている。

株式

- 26日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.9%。同日の取引時間中、2月19日終値ベースの**史上最高値を一時上回った**。
- 23日は+1.0%と反発。21日の米軍のイラン核施設攻撃に対する、イランの報復攻撃が限定的だったことを好感。24日は+1.1%。前日夜にトランプ大統領が**イスラエル・イラン両国による停戦合意**を発表。地政学リスクが後退した。26日は+0.8%。前日引け後発表のマイクロン・テクノロジー決算を好感した半導体関連株や、大手銀行の自己資本規制を緩和するFRBの案が好材料視された銀行株が上昇した。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から26日まで▲1.4%。アナリスト向けイベントの内容が嫌気されたエクイニクスが大幅安。また、NY市長選の民主党予備選で急進左派の候補者が躍進し、オフィス関連が下落。

米国：雇用判断と失業率



※雇用判断 = 「雇用は豊富」との回答割合 - 「職探しは困難」との回答割合 (出所) 米労働統計局、コンファレンスボード

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



早期利下げ期待と通商交渉

経済・金利

- 経済指標は1日（火）6月ISM製造業景況感指数、2日（水）6月ADP雇用統計、3日（木）6月雇用統計、ISM非製造業景況感指数など。FRB関連では、2日にパウエル議長など数件の講演が予定されている。今週すでに発言済みの高官ばかりであり、目新しさは乏しいだろう。
- FF金利先物での**7月利下げ期待**は2割程度と、現時点ではテールリスクの範疇にある。6月FOMC時点では7月利下げに向けた地均しは特になく、ハト派寄りの参加者から消極的な発言も聞かれた。カギを握るのは雇用統計である。関連指標が示唆するような雇用環境の軟化が確認されれば、早期利下げ期待が一段と高まる可能性がある。
- 7月4日期限の財政法案審議や7月9日期限の**通商交渉**の行方も注目材料だ。財政法案は最終的に何らかの妥結が図られるか。通商交渉は英国とのような具体的な合意は難しくとも、枠組みなど暫定的な合意を基に交渉期間の延長が図られる可能性はあろう。

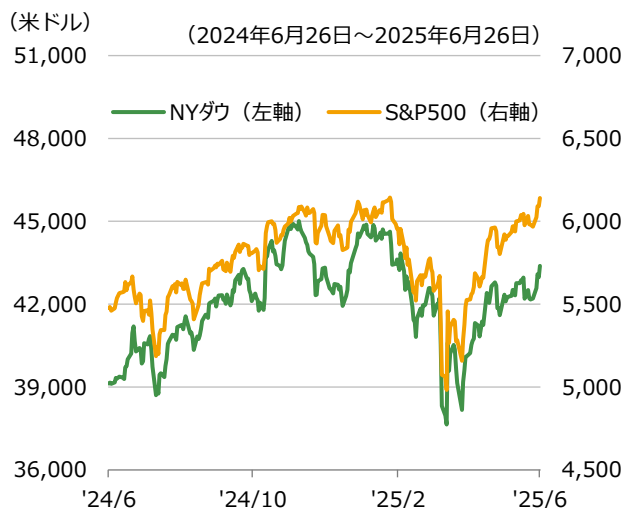
株式

- 1日（火）に6月ISM製造業景況感指数、3日（木）に6月ISM非製造業景況感指数や6月雇用統計が発表される。
- 地政学リスクの低下と、AIビジネスへの期待を背景にしたハイテク株高により、S&P500は最高値圏まで回復した。指数全体では投資指標面で天井感が強まる中、**ハイテク株の続伸で最高値を明確に突破するのか**が注目。もう一つの注目は**9日に迫った相互関税の一部停止の期限**。市場では既に期限延長による波乱なき通過を織り込んでいるように見えるが、不確実性が再上昇するリスクには一定の警戒が必要であろう。

REIT

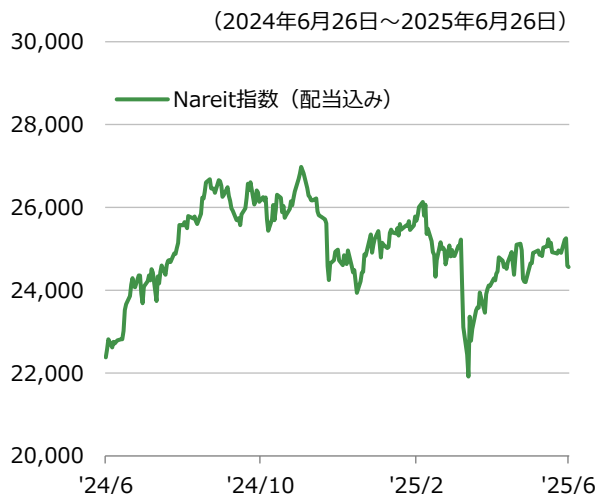
- エクイニクスの株価調整の主因は、投下資本利益率の希薄化や成長鈍化懸念ではなく、高金利環境下での設備投資計画拡大に伴う要求収益率の上昇とみている。同業他社のバリュエーションが参考になるだろう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

円高進行も半導体関連株主導で株価続伸

経済・金利

- 金利は週を通してみれば小動き。中東情勢を巡る懸念の後退に加え、株高によるリスクオンが金利の上昇圧力となる一方、米金利の低下が国内金利の下押し要因となった。
- 6月東京都部CPI（生鮮食品除く総合）は前年同月比+3.1%（5月+3.6%）と伸びは鈍化したものの、根強い物価上昇圧力が確認された。サービス価格も同+2.1%（5月+2.2%）と賃金インフレの持続が示唆された。一方、市場のインフレ期待は6月に入り低下基調で、米関税による国内経済減速への懸念が背景にあるとみられる。

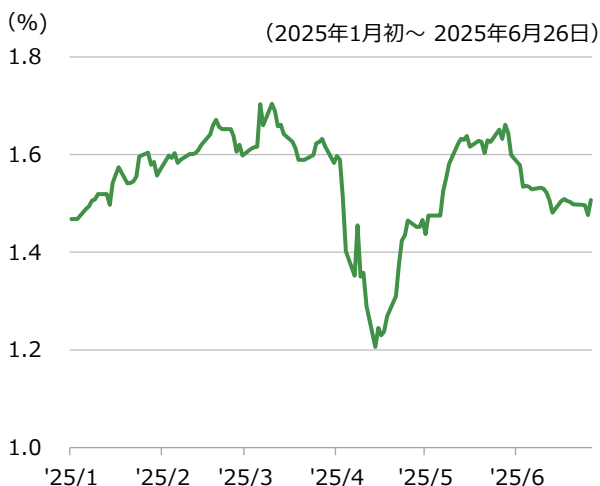
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から26日まで+0.6%。1,800ptを試し、その後はレンジ推移となった。
- ホテル型大手、インヴィンシブルの5月の運用実績は、客室1室当たり収益が前年同月比+19.2%、万博の影響で関西エリアは同+62.8%と前月からさらに加速した。

株式

- 27日前場までの前週末比は、日経平均株価+4.7%、TOPIX+2.5%、グロース250が▲1.7%。前週末に**米国がイランの核施設を攻撃**し中東情勢の悪化が懸念されたが、23日の下げは限定的であった。その後、トランプ米大統領が**イスラエルとイランが停戦に合意**したとSNSに投稿し原油価格が急落。また、タカ派と見られていたボウマンFRB副議長が7月の利下げに前向きな姿勢を示したこともあり23日の米国株は大幅高となった。これを受けて24日は急騰。その後も**円高進行**にもかかわらず米エヌビディアの高値更新などもあり、**半導体関連株主導**で上昇が継続した。**海外投資家は現物・先物合計で10週連続の買い越し**。
- 業種別では、非鉄、その他製品、電機、機械などが上昇し、鉱業、石油、不動産、電力などが下落した。個別では、荏原製作所、レーザーテック、東京エレクトロンなどが上昇した。一方、オリンパス、日本新薬、ルネサスエレクトロニクスなどが下落した。

日本：市場のインフレ期待（10年BEI）



※BEI=ブレイク・イーブン・インフレ率

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国経済指標、為替相場、日銀短観

経済・金利

- 7月9日（水）に上乗せ関税の停止期限が迫るなか、赤沢経済再生担当相は7回目の日米関税交渉に臨んでいる。合意に至らず即時に相互関税24%が課される事態は避けたい一方で、交渉が長期化すれば国内経済への影響が懸念される。1日（火）に6月調査日銀短観が公表予定であり、米関税政策の影響を受けた企業の景況感や販売価格判断、設備投資計画等に注目。
- 足元で米金利は利下げ期待を背景に低下基調にあるが、6月の米雇用統計など重要指標の結果を受けた動きに注目したい。

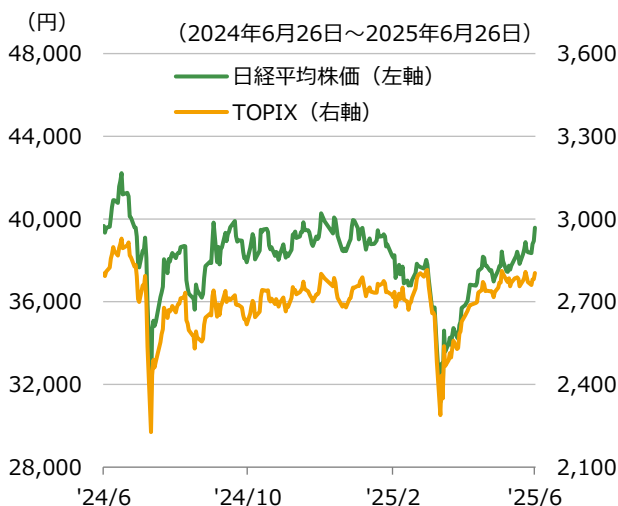
REIT

- J-REIT全体のNAV倍率はまだ0.8倍台の一方で、配当利回りと長期金利のスプレッドは過去平均並の水準。長期金利次第だが、引き続き1,800pt近辺での推移を想定。
- 私募REITの組成計画が目立つが、上場REITに割安感がある中、国内投資家に吸収できる需要があるかについてはやや疑問。

株式

- 米国の6月の経済指標、**ISM景況感指数**、**雇用統計**などに注目。最近、米国の景気減速を示唆する統計が増えている。7月以降は米金利が低下し円高となりやすい季節性や米ドルの不人気もあり、市場予想を下回った場合の米金利の低下や**円高進行**に注意したい。国内では**6月調査日銀短観**で企業の景況感を確認。これまでは堅調に推移してきたが、米関税の影響等で製造業の景況感に変化が見られるかに注目。
- 今週は一旦沈静化した**中東情勢**や**原油価格**の動向に注意。また、停滞感がある対米関税交渉も注目。9日（水）に**相互関税の上乗せ部分の適用停止の期限**が迫っており、変化が見られるか。4月初旬の急落以降、株価は大幅に上昇してきたが、季節的に7月上旬には大型のファンドの分配金対応と見られる売りが入りやすく、株価上昇によるリバランスの売りも出やすい。23年6月中旬に海外投資家の連続買い越しが途切れた後に株価が下落した点にも留意したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数 ECBフォーラム

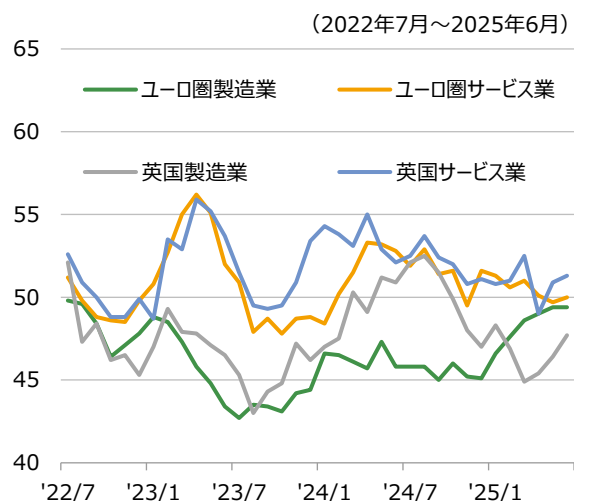
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月PMI**は製造業が49.4と5月と変わらず、サービス業が50.0と5月の49.7から小幅に上昇した。製造業は依然50を下回っているが、今年に入り上昇基調にあり、最悪期は脱した模様。サービス業は2024年4月をピークに低下基調にあり、5、6月は50以下に陥った。公表資料に拠れば、新規受注が製造業で横ばい、サービス業で小幅減と、目先の生産の弱含みを示唆する。もっとも、業況の見通しは年初来の最高へ改善しているとの由。恐らくは、財政支出への期待が要因と考えられる。実際、今週のNATO首脳会議では2035年までに防衛費を対GDP比5%に引き上げることで合意を得た。来年以降、防衛費を含む財政支出の増加が見込まれる。
- **英国の6月PMI**は製造業が47.7と5月の46.4から、サービス業が51.3と5月の50.9から共に上昇したが、水準は低い。インフレに関して、公表資料に拠れば、雇用情勢が悪化し続けるなか、特にサービス業の価格上昇圧力が和らいでいるとの由。賃金の鈍化でインフレ率は早晩低下しよう。

来週の注目点

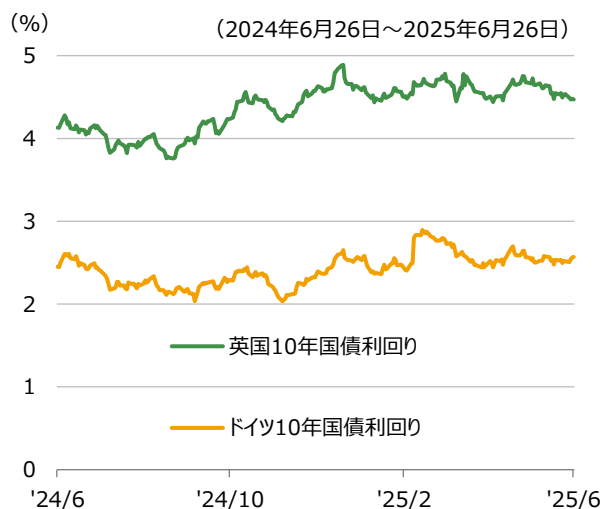
- **ユーロ圏の6月消費者物価指数**に注目。5月は総合で前年同月比+1.9%、コアで+2.3%と、インフレ目標の2%に収れんしつつある。しかし、2%で安定するには、サービス価格の伸び率（5月は同+3.2%と、今次鈍化局面では最低）が一段と鈍化する必要があり、そこが焦点になる。
- ポルトガルのシントラで6月30日から7月2日まで、毎年恒例の**ECBフォーラム**が開催される。日米英を含め、各国の中銀総裁が参加予定。ECB、BOEについては、金融政策の当面の道筋がある程度見えており、高官の発言にサプライズはないと見込む。
- 7月9日に米国の相互関税の上乗せ分の適用停止の期限が到来する。その直前週であり、貿易交渉が加速するか。

ユーロ圏・英国：PMI



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国の減税法案と経済指標

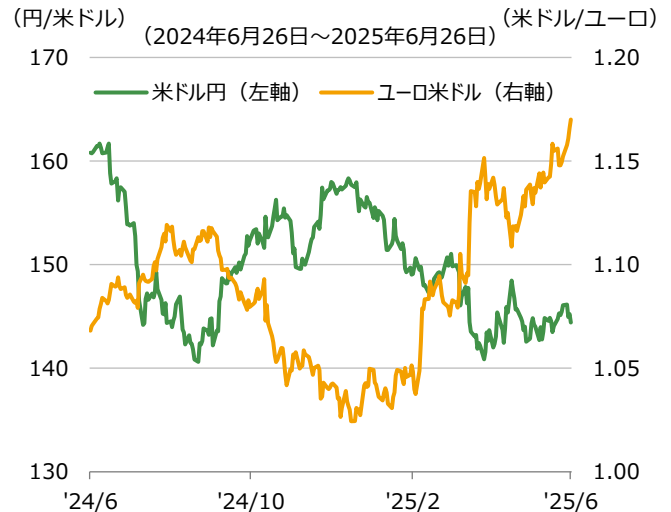
今週の振り返り

- 先週末、イランを巡る中東情勢緊迫化が懸念される中、米ドル円は146円程度に上昇。22日に**米国がイラン核施設3カ所を攻撃**したことを受け、今週初は原油高・米ドル高が進み、米ドル円が148.02円まで上昇。その後、米金利低下を背景に米ドル安に転換。**インフレ圧力が抑制されるなら7月の利下げを支持**とのボウマンFRB副議長の発言も影響し、米金利低下・米ドル安が進んだ。イランがカタールの米軍基地を攻撃したが限定的だったために原油高や米ドル高には振れず、**イスラエルとイランが停戦で合意**と米大統領が発表すると原油安・米ドル安が進行。**6月米コンファレンスボード消費者信頼感指数**の市場予想に対する大幅な下振れも米金利低下・米ドル安に作用し、米ドル円は24日に144.49円まで下落した。
- 原油安・円高が収まる中でのリスクオンの円安により、米ドル円は25日に145.94円まで反発したが、5月米新築住宅販売の落ち込み等から再び米金利低下・米ドル安に。トランプ米大統領が**次期FRB議長を9月か10月までに選出・発表することを検討**との報道も米ドル安に作用し、米ドル円は26日に143.73円まで下落。米金利につれて海外金利が低下する中でクロス円も円高に振れる場面があったが、リスクオンの円安もありユーロ円などは堅調に推移した。

来週の注目点

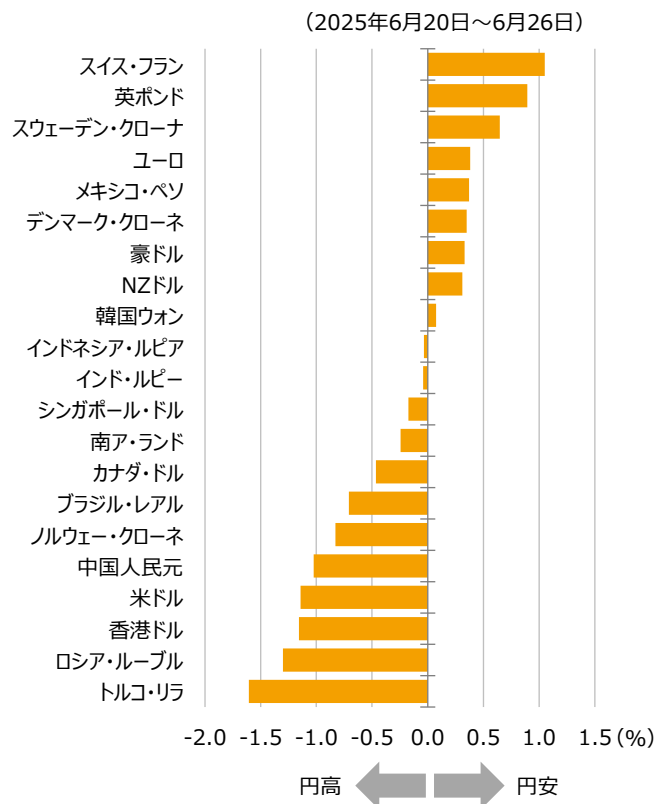
- **減税を含む米税制・歳出法案**の行方に注目。可決・成立に向けて進展があれば、景気刺激期待で米金利上昇・米ドル高に作用か。ただし、財政赤字拡大への懸念が米ドル高を抑制する可能性もある。また、**米経済指標**にも注目。景気減速を示唆する内容となれば、早期利下げ観測を高めて米金利低下・米ドル安に作用するだろう。米金利変動が限定的な局面では為替がリスク許容度に左右されてきたが、米金利低下が進むと米金利に左右されやすくなると見込む。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



カナダ | PMIに注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは、中東情勢の緊張緩和によるリスク回避姿勢の後退や、軟調な米経済指標を受けた米ドル安などを背景に、対米ドルで前週末比0.7%増価。原油安などが重荷となり、対円では同0.5%減価。国債利回りは、短期低下・長期上昇とまちまち。
- 24日（火）発表の**5月消費者物価指数**は前年同月比+1.7%と、4月から伸びが変わらず、市場予想にも一致。加重中央値とトリム平均はいずれも4月の前年同月比+3.1%から+3.0%に鈍化。関税によるインフレ圧力は限定的であることが示唆された。市場が織り込む次回7月30日の金融政策決定会合における利下げ確率は4割未満にとどまっている。しかし、それまでに6月分のデータが発表されるほか、米国との通商交渉も一定の結論が出るとみられるため、利下げ観測が再燃する可能性は否定できない。

来週の注目点

- 2日（水）に**6月製造業PMI**、4日（金）に**6月サービス業PMI**が発表される。企業センチメントの持ち直しが続いているか注目。



豪州 | 各国の対米通商交渉に注目

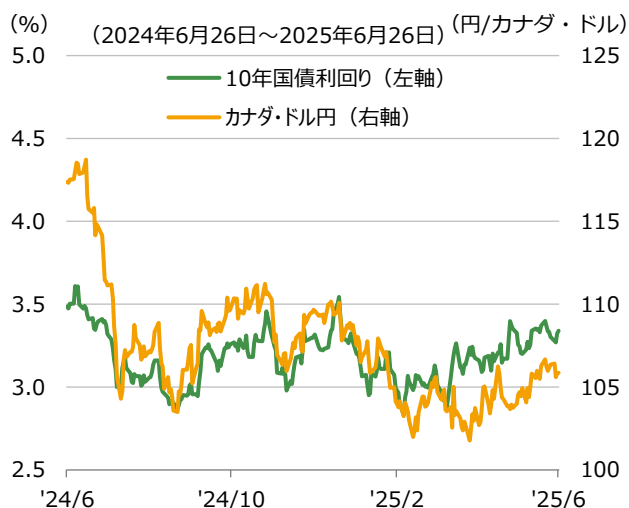
今週の振り返り

- 消費者物価指数の下振れを受けて、国債利回りは幅広い年限で低下したが、豪ドル安は限定的だった。中東情勢の緊張緩和によるグローバルなリスク回避姿勢の後退などを背景に、豪ドルは対米ドルで前週末比1.5%増価し、対円では同0.3%増価した。
- 25日発表の**5月消費者物価指数**は前年同月比+2.1%と、4月の+2.4%から伸びが鈍化し、市場予想の+2.3%も下回った。月次データは四半期データに比べて信頼度は低いですが、インフレ沈静化は明確であり、RBAが引き締め的な金融政策を早期に巻き戻すことを正当化するだろう。市場が織り込む次回7月8日のRBA理事会における利下げ確率は、8割台から9割台に高まった。

来週の注目点

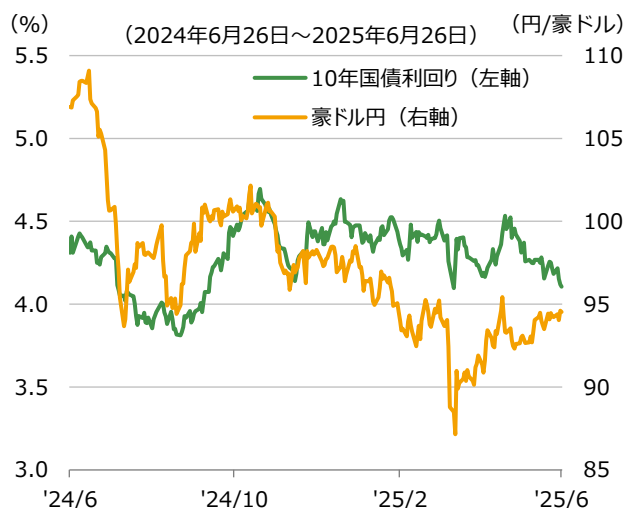
- 目立った経済指標の発表がなく、金融市場は海外の動向に左右されそう。米国による相互関税上乗せ分（豪州は対象外）の一時停止期限である7月9日が近づく中、各国と米国との交渉に関する報道がリスク選好度ひいては豪ドル相場に影響を与えよう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

引き続き、印米貿易暫定
合意の可能性に注目

今週の振り返り

- NIFTY50指数は、中東の地政学リスクの後退に加え、プロジェクト・ファイナンスの規制緩和等を好感し、前週末比1.7%上昇して、節目の25,000をも上回った。
- **6月PMIの速報値**では、総合指数が61.0と14カ月ぶりの高水準となり、景気加速を示唆。現地報道によると、サブ指数として新規輸出受注や製造業雇用が2014年9月の統計開始以来の高水準を記録。強い外需が民間部門の景気を加速させる構図が鮮明に。
- 中銀は、**プロジェクト・ファイナンスに関する引当金規制を緩和**し、銀行やインフラ関連の株価上昇に繋がった。昨年5月の提案段階では引当金比率を5%としていたが、建築中のインフラや商業不動産プロジェクトに対して、それぞれ1%と1.25%に引き下げ、10月1日から実行予定。メガインフラプロジェクトや銀行貸出を促進し、景気加速を期待させる内容と考える。

来週の注目点

- インド代表団の訪米観測もあり、印米両政府の**貿易に関する暫定合意発表**に期待。

ブラ
ジル

PMIに注目

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比0.4%増価。議会が大統領令による増税措置の取り消しを可決すると、財政目標達成に向けた不透明感が改めて意識されレアル安に振れる場面はあったが、中銀による成長率見通し引き上げやインフレ鈍化などが好感されてレアル高に転じた。原油安などによる円高で、レアル円は前週末比0.7%減価。国債利回りは、財政の不透明感から長期年限がやや上昇した一方、インフレ鈍化や米金利低下を受けて短中期年限は低下。
- 金融政策決定会合の議事要旨や金融政策報告書に目新しい材料はなく、**高金利をかなり長い期間維持する方針**が改めて示された。
- 26日発表の**6月前半の消費者物価指数**は前年同期比+5.3%と5月前半の+5.4%から伸びが鈍化。ほぼ市場予想通りだが、コアサービスに減速感が見られたことは好材料。

来週の注目点

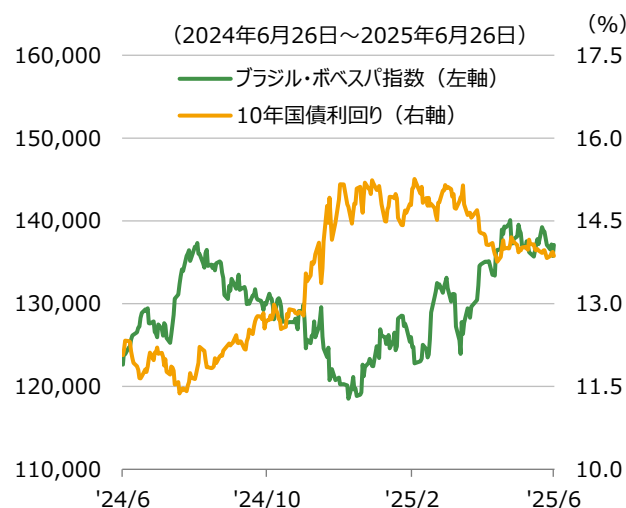
- 1日（火）に**6月製造業PMI**、3日（木）に**6月サービス業PMI**が発表される。今後のインフレ鈍化を示唆する結果が出てくるか。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

各種PMIに注目

今週の振り返り

- 海外センチメントの改善を好感し、CSI300指数は前週末比+2.6%。
- 「618商戦」が5月中旬から6月18日頃まで開催されたが、政府関連経済誌によると総売上高が8,556億元と2024年より15.2%拡大。ただ、セール期間が2024年より約1週間長かったことや、政府補助金支給が売上増加に寄与したとみられる。1日当たりの売上高が減少したこともあり、消費回復との判断は時期尚早と見る。
- 夏季ダボス会議で李強首相が演説したが、3月の全人代で掲げた「5%前後」の経済成長目標値に言及しなかったため、景気対策への期待が後退。また、「超大型消費市場の構築」で外資を呼び込むも、中銀等が24日に発表した消費促進策は金融支援などに留まり、財政支出による追加の消費支援策への期待は高まっていない。抜本的な景気対策への過度な期待は依然禁物か。

来週の注目点

- 6月の各種PMIに注目し、米中貿易摩擦の影響を見極めたい。



ASEAN

対米関税交渉と
ベトナムのGDPに注目

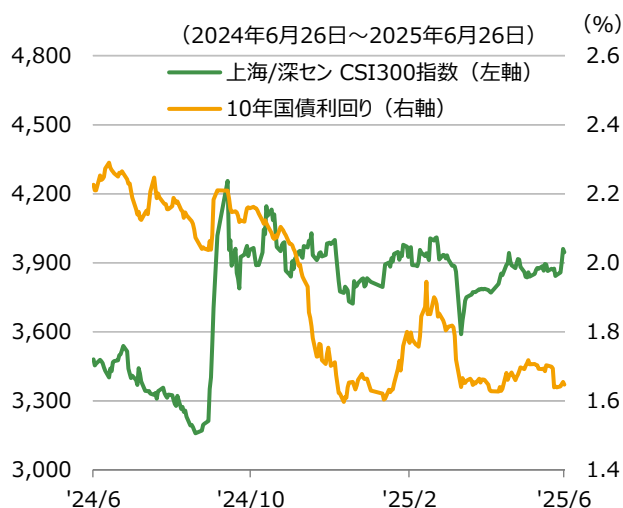
今週の振り返り

- ASEAN株式市場は、中東の地政学リスクの後退を好感し多くの国で上昇。特に、景気刺激策が承認されたタイでは、前週末比3.7%上昇。ベトナムでは、対米交渉の進展期待や政策発表が好感され、VN指数が1.2%続伸し、約3年ぶりの高値を更新。
- ベトナムのファム・ミン・チン首相は25日にダボス会議で演説し、対米関税交渉に関して、相互関税上乗せ分の停止期限である7月9日までに貿易協定締結への期待を表明した。市場に安心感を与える内容。
- ベトナムのホーチミン市政府は、トゥーティエム新都市区での国際金融センター開発計画で今後5年で約1兆円規模の投資を見込むと発表。トランプタワーの2026年着工開始も報じられており、都市開発プロジェクトとして注目度が高い。

来週の注目点

- 引き続き対米関税交渉に注目。また、ベトナムの4-6月期実質GDP成長率が発表される。副首相が発表した見通しの前年同期比+7.6%になれば高成長を印象付けよう。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		6/26	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		6/26	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.75	米国		4.24%	-0.27	-0.09	1.11
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60	日本		1.42%	-0.10	0.39	1.19
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	-0.25	-1.75	2.50	ドイツ		2.57%	0.01	0.12	1.13
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.00	1.25	カナダ		3.34%	0.01	-0.15	0.01
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.00	-0.50	3.00	豪州		4.11%	-0.28	-0.20	0.39
インド	レボ金利	5.50%	-0.50	-1.00	0.60	インド		6.28%	0.02	-0.72	-1.17
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.25	4.50	1.75	ブラジル		13.87%	-0.19	1.80	1.02
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.00%	-0.50	-3.00	0.25	メキシコ		9.34%	-0.12	-0.62	0.32
中国	7日物リバース・レボレート	1.40%	0.00	-0.40	-0.70	中国		1.65%	-0.04	-0.58	-1.20
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		6/26	1カ月	1年	3年	為替（対円）		6/26	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,141	5.8%	12.1%	57.0%	米ドル		144.42	1.1%	-10.2%	6.8%
	NYダウ	43,387	4.3%	10.9%	37.7%	ユーロ		168.98	3.9%	-1.6%	18.3%
日本	TOPIX	2,805	1.9%	0.1%	50.2%	カナダ・ドル		105.86	1.8%	-9.8%	0.9%
	日経平均株価	39,585	5.5%	-0.2%	49.4%	豪ドル		94.53	2.0%	-11.6%	0.7%
欧州	STOXX600	537	-2.4%	4.4%	30.2%	インド・ルピー		1.68	0.3%	-12.4%	-2.4%
インド	NIFTY50指数	25,549	2.2%	7.0%	62.7%	ブラジル・リアル		26.30	4.4%	-9.9%	2.0%
中国	MSCI中国	76.41	3.1%	29.0%	2.1%	メキシコ・ペソ		7.65	3.0%	-12.8%	12.4%
ベトナム	VN指数	1,366	2.5%	8.3%	15.2%	中国人民元		20.12	1.3%	-9.0%	-0.4%
						ベトナム・ドン		0.55	0.3%	-12.4%	-5.0%

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		6/26	1カ月	1年	3年	商品		6/26	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,558	1.5%	9.8%	13.6%	WTI原油先物価格		65.24	6.0%	-19.4%	-39.4%
日本	東証REIT指数	1,797	4.0%	2.6%	-6.1%	COMEX金先物価格		3,348	-1.4%	44.7%	82.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



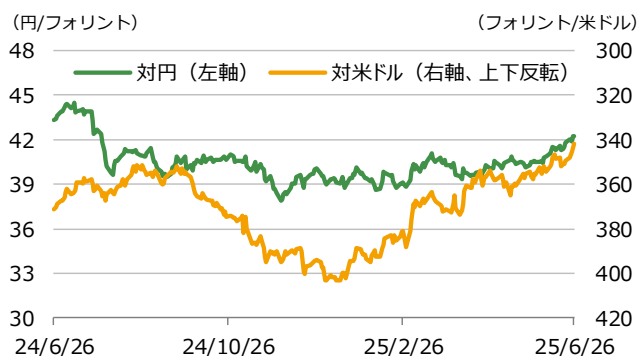
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



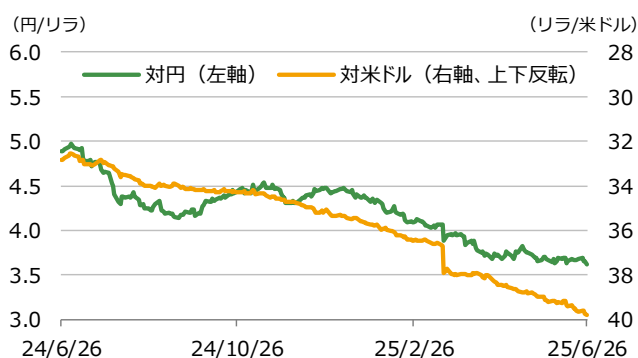
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



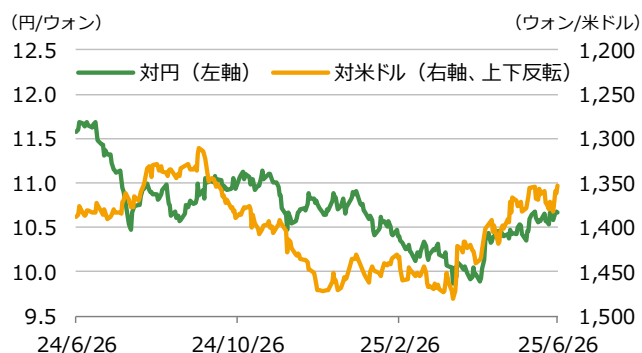
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



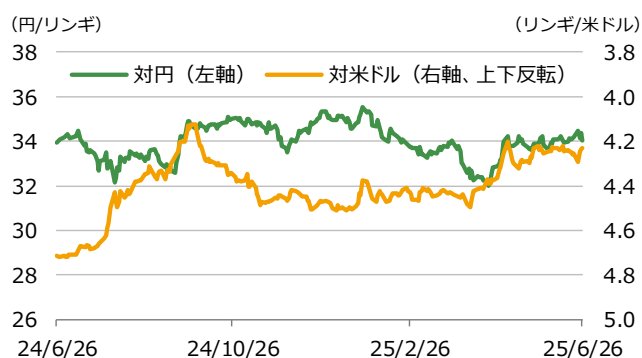
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

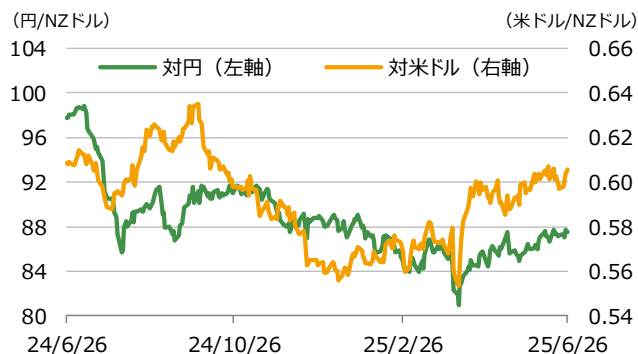
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



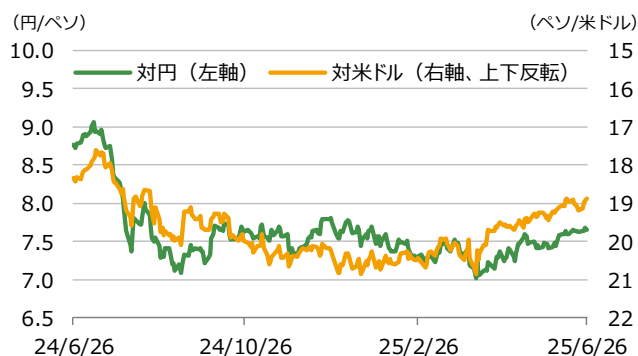
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

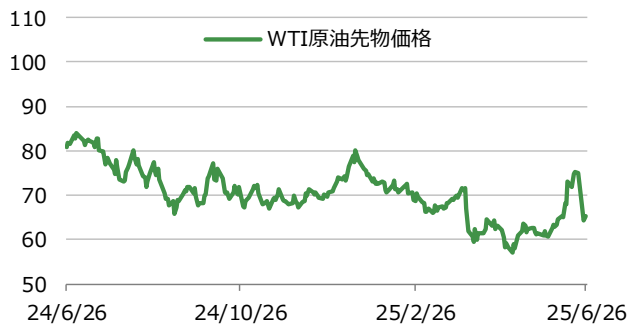


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

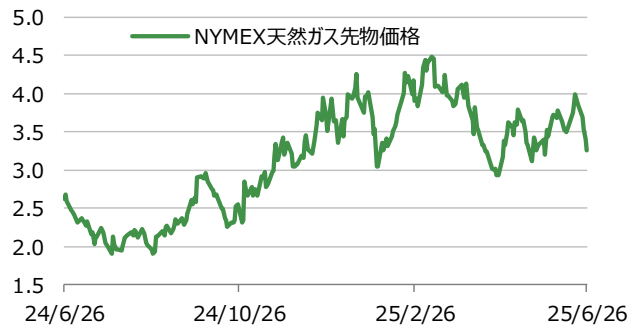
原油

(米ドル/バレル)



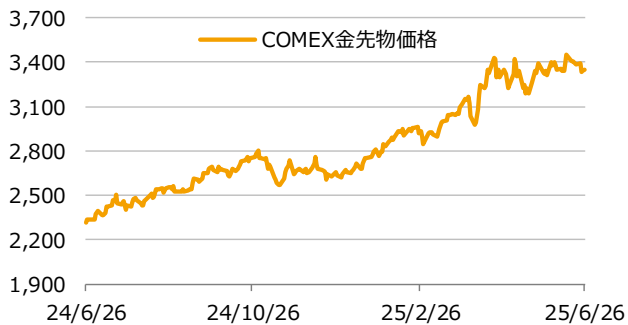
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



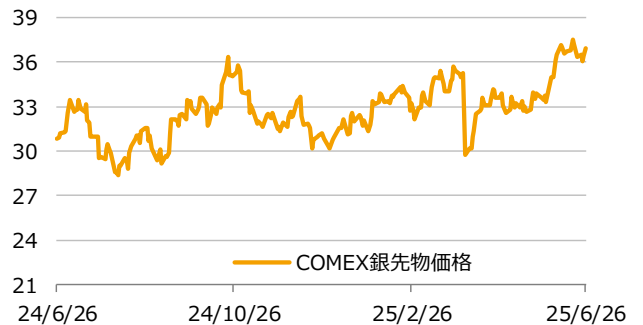
金

(米ドル/トロイオンス)



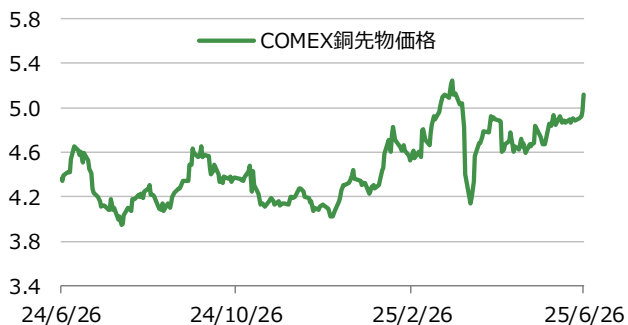
銀

(米ドル/トロイオンス)



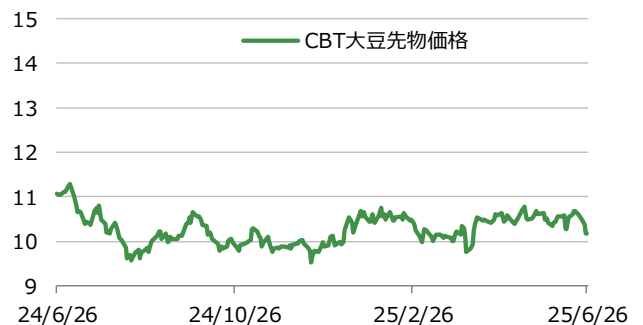
銅

(米ドル/ポンド)



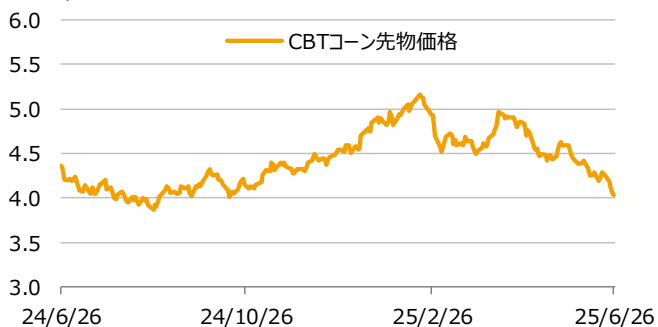
大豆

(米ドル/ブッシェル)



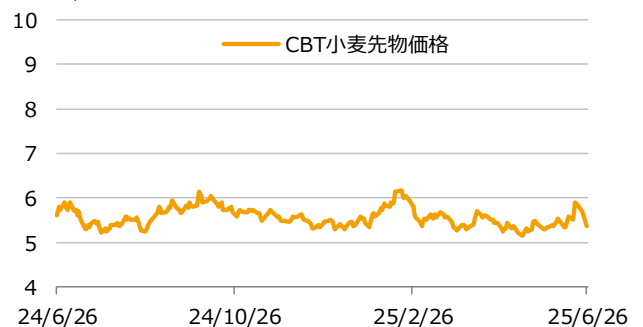
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

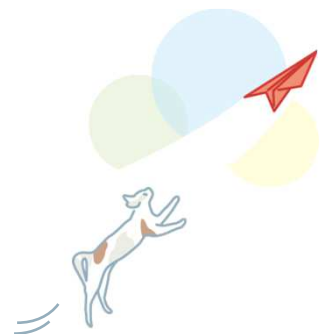
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日々データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマースシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール